

第4期

運用報告書(全体版)

DC日本連続増配成長株 オープン 確定拠出年金専用

【2019年12月16日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「DC日本連続増配成長株オープン」は、2019年12月16日に第4期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年9月30日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配金は決算日の基準価額で再投資します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分 配 金		期 騰 落 率		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額 総
		分	配	騰	落	騰	落			
(設定日) 2016年9月30日	円 10,000		円		%	ポイント	%	%	%	百万円 1
1期(2016年12月15日)	10,677		0		6.8	1,542.72	14.8	93.5	—	1
2期(2017年12月15日)	13,100		0		22.7	1,793.47	16.3	93.6	—	2
3期(2018年12月17日)	12,509		0	△	4.5	1,594.20	△11.1	91.5	—	8
4期(2019年12月16日)	13,677		0		9.3	1,736.87	8.9	95.6	—	10

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

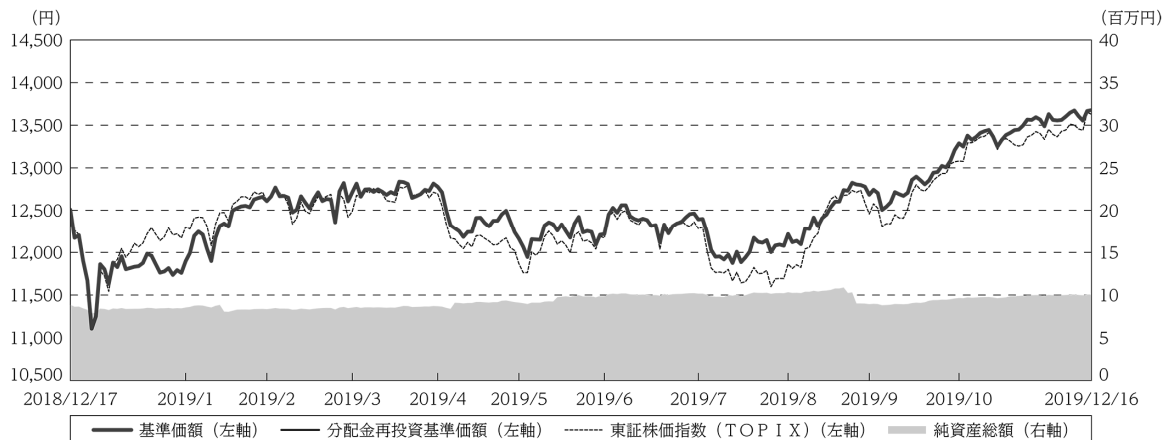
年 月 日	基準価額	騰 落 率		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
		騰	落	騰	落		
(期首) 2018年12月17日	円 12,509		%	ポイント	%	%	%
12月末	11,801	△	5.7	1,494.09	△6.3	89.7	—
2019年1月末	11,896	△	4.9	1,567.49	△1.7	92.3	—
2月末	12,609		0.8	1,607.66	0.8	91.9	—
3月末	12,713		1.6	1,591.64	△0.2	92.4	—
4月末	12,778		2.2	1,617.93	1.5	91.8	—
5月末	12,161	△	2.8	1,512.28	△5.1	90.1	—
6月末	12,215	△	2.4	1,551.14	△2.7	91.4	—
7月末	12,393	△	0.9	1,565.14	△1.8	92.9	—
8月末	12,216	△	2.3	1,511.86	△5.2	92.6	—
9月末	12,684		1.4	1,587.80	△0.4	95.9	—
10月末	13,288		6.2	1,667.01	4.6	95.0	—
11月末	13,488		7.8	1,699.36	6.6	95.7	—
(期末) 2019年12月16日	13,677		9.3	1,736.87	8.9	95.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月18日～2019年12月16日)



期首：12,509円

期末：13,677円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 9.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといたします。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、サービス業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、エムスリー、伊藤忠テクノソリューションズ、富士通ゼネラルなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、その他製品、輸送用機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、タカラバイオ、アルフレッサホールディングス、ビジョンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年12月18日～2019年12月16日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感が強まる中、下落して始まりました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めには慎重な姿勢を示したことなどから、4月にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の動向を巡り一進一退の展開となりましたが、米国の政策金利が継続的に引き下げられるとの見方が強まり金利低下による景気回復効果が期待されたほか、米中通商協議の早期妥結期待が強まったことなどから、国内株式市場は8月下旬以降戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月18日～2019年12月16日)

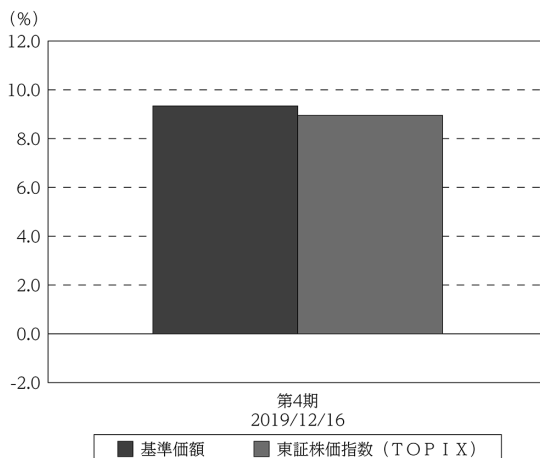
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、海外で高い成長が期待できると判断したキュービーや主力のガン治療薬が堅調に推移しているものの株価に出遅れ感がみられたアステラス製薬などを新規に買い付けました。一方、インバウンド需要の減少が懸念されたユニ・チャームなどのトイレタリー株を売却しました。また、連続増配が途切れたスズキや電通などを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月18日～2019年12月16日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2018年12月18日～2019年12月16日)

当ファンドは毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長に重点を置き、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第4期
	2018年12月18日～ 2019年12月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,676

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。これまでの株価上昇で株価指標面の割安感は薄れてきたものの、米中貿易摩擦などの地政学リスクへの投資家の懸念は後退したとみられ、来期以降の企業業績の回復への期待が高まっていくと考えます。また、企業による自社株買いなどの需給面も株価の支援材料になると考えます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、連続増配企業は安定成長が期待できる事業構造を持つ企業が多いと考えますが、その中でも来期業績の伸び率が高いと期待される銘柄の組入比率を高めとしていく方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 155	% 1.240	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(76)	(0.603)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(76)	(0.603)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.171	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(21)	(0.171)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	177	1.421	
期中の平均基準価額は、12,520円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

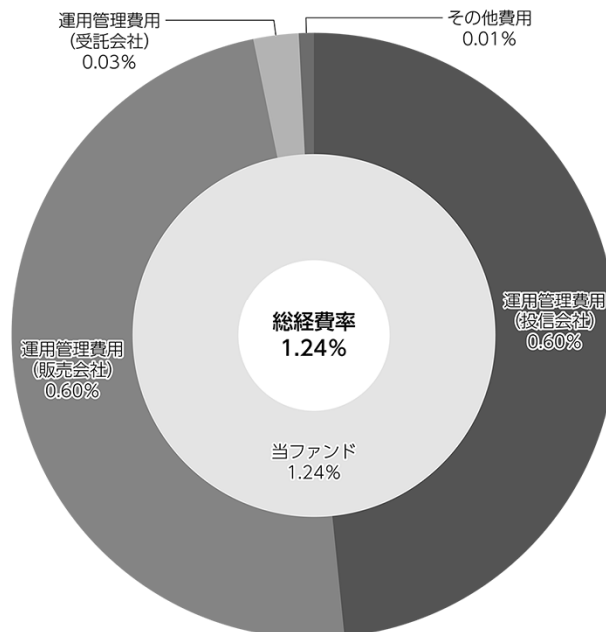
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 2,578	千円 3,072	千口 2,182	千円 2,668

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本連続増配成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	25,280,262千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,623,549千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

<DC日本連続増配成長株オープン>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 13,673	百万円 4,750	34.7	百万円 11,606	百万円 3,973	34.2

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	33.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 7,100	千口 7,496	千円 9,968

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本連続増配成長株マザーファンド	千円 9,968	% 98.5
コール・ローン等、その他	150	1.5
投資信託財産総額	10,118	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,118,599
コール・ローン等	150,080
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	9,968,519
(B) 負債	60,885
未払信託報酬	60,418
その他未払費用	467
(C) 純資産総額(A-B)	10,057,714
元本	7,353,959
次期繰越損益金	2,703,755
(D) 受益権総口数	7,353,959口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,677円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3677円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,088,679円、期中追加設定元本額は2,423,628円、期中一部解約元本額は2,158,348円です。

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 32
支払利息	△ 32
(B) 有価証券売買損益	991,938
売買益	1,050,129
売買損	△ 58,191
(C) 信託報酬等	△ 113,700
(D) 当期損益金(A+B+C)	878,206
(E) 前期繰越損益金	△ 56,318
(F) 追加信託差損益金	1,881,867
(配当等相当額)	(1,625,227)
(売買損益相当額)	(256,640)
(G) 計(D+E+F)	2,703,755
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,703,755
追加信託差損益金	1,881,867
(配当等相当額)	(1,626,328)
(売買損益相当額)	(255,539)
分配準備積立金	821,888

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	132,207円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	399,905円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,881,867円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	289,776円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,703,755円
分配対象収益(1万口当たり)	3,676円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

日本連続増配成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本連続増配成長株マザーファンド 第4期 運用状況のご報告 決算日：2019年12月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率	(参考指数)	騰 落 率			
(設定日) 2015年12月28日	円 10,000	% —	ポイント 1,516.19	% —	% —	% —	百万円 2,700
1期(2016年12月15日)	10,038	0.4	1,542.72	1.7	95.0	—	17,248
2期(2017年12月15日)	12,533	24.9	1,793.47	16.3	96.2	—	7,454
3期(2018年12月17日)	12,019	△4.1	1,594.20	△11.1	95.1	—	16,980
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

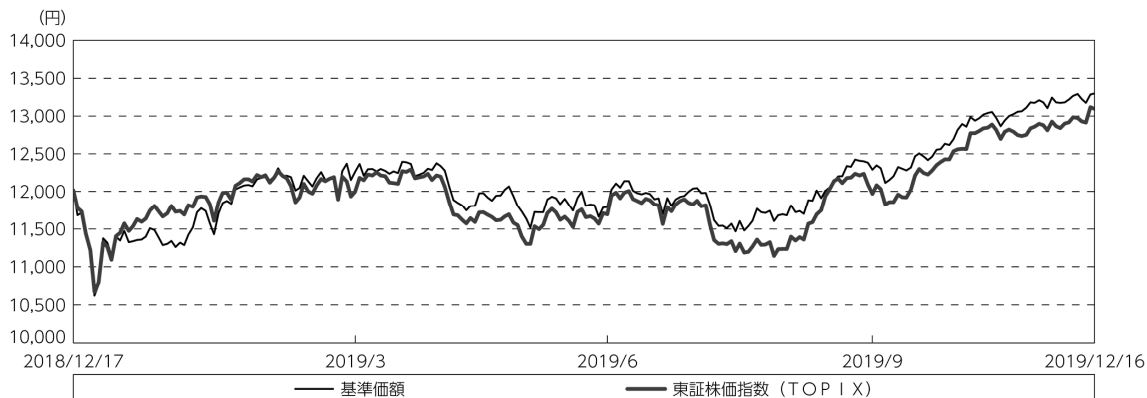
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年12月17日	円 12,019	% —	ポイント 1,594.20	% —	% 95.1	% —
12月末	11,317	△5.8	1,494.09	△6.3	93.4	—
2019年1月末	11,424	△5.0	1,567.49	△1.7	96.0	—
2月末	12,147	1.1	1,607.66	0.8	96.6	—
3月末	12,262	2.0	1,591.64	△0.2	96.2	—
4月末	12,339	2.7	1,617.93	1.5	95.2	—
5月末	11,730	△2.4	1,512.28	△5.1	93.8	—
6月末	11,791	△1.9	1,551.14	△2.7	94.7	—
7月末	11,978	△0.3	1,565.14	△1.8	95.2	—
8月末	11,815	△1.7	1,511.86	△5.2	93.9	—
9月末	12,291	2.3	1,587.80	△0.4	96.9	—
10月末	12,896	7.3	1,667.01	4.6	95.9	—
11月末	13,105	9.0	1,699.36	6.6	96.6	—
(期末) 2019年12月16日	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月18日～2019年12月16日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年12月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、サービス業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、エムスリー、伊藤忠テクノソリューションズ、富士通ゼネラルなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、その他製品、輸送用機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、タカラバイオ、アルフレッサ ホールディングス、ビジョンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年12月18日～2019年12月16日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感が強まる中、下落して始まりました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会 (FRB) が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことなどから、4月にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の動向を巡り一進一退の展開となりましたが、米国の政策金利が継続的に引き下げられるとの見方が強まり金利低下による景気回復効果が期待されたほか、米中通商協議の早期妥結期待が強まったことなどから、国内株式市場は8月下旬以降戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月18日～2019年12月16日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、海外で高い成長が期待できると判断したキュービーや主力のガン治療薬が堅調に推移しているものの株価に出遅れ感がみられたアステラス製薬などを新規に買い付けました。一方、インバウンド需要の減少が懸念されたユニ・チャームなどのトイレタリー株を売却しました。また、連続増配が途切れたスズキや電通などを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月18日～2019年12月16日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を1.7%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。これまでの株価上昇で株価指標面の割安感は薄れてきたものの、米中貿易摩擦などの地政学リスクへの投資家の懸念は後退したとみられ、来期以降の企業業績の回復への期待が高まっていくと考えます。また、企業による自社株買いなどの需給面も株価の支援材料になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、連続増配企業は安定成長が期待できる事業構造を持つ企業が多いと考えますが、その中でも来期業績の伸び率が高いと期待される銘柄の組入比率を高めとしていく方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.175 (0.175)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	21	0.175	
期中の平均基準価額は、12,091円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,773 (513)	13,673,769 ()	3,588	11,606,493

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,280,262千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,623,549千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	13,673	4,750	34.7	11,606	3,973	34.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	34,113千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,539千円
(B) / (A)	33.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.9%)			
ショーボンドホールディングス	64.3	110.2	498,104
東鉄工業	26.5	35.7	116,560
大和ハウス工業	—	62.6	215,031
積水ハウス	40.4	148.6	351,810
食料品 (5.0%)			
ヤクルト本社	—	21.3	131,847
アサヒグループホールディングス	68.8	63.4	326,763
キュービー	—	172.3	426,787
日本たばこ産業	95.6	42.1	105,860
繊維製品 (1.1%)			
ゴールドウイン	15.3	26.2	211,696
化学 (12.0%)			
日産化学	—	23.3	110,791
積水化学工業	117.2	130.8	250,220
日油	51.7	69.6	259,956

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
花王	75.3	70.7	634,320
ミルボン	—	19.1	117,274
小林製薬	46.8	35	317,100
タカラバイオ	221.8	191.1	395,959
ユニ・チャーム	225.1	87.5	318,500
医薬品 (4.5%)			
アステラス製薬	—	216.7	400,895
ロート製薬	140.5	146.3	491,568
ゴム製品 (0.5%)			
ブリヂストン	87.1	23.3	99,654
ガラス・土石製品 (1.0%)			
ニチアス	57.2	77	210,287
金属製品 (1.2%)			
リンナイ	20.1	27	232,740
バイオラックス	17.2	—	—

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.4%)			
三浦工業	—	66	250,140
三井海洋開発	82.8	—	—
サトーホールディングス	47.1	—	—
栗田工業	72	69.5	223,790
フクシマガリレイ	15.9	—	—
竹内製作所	141.7	119.2	200,494
電気機器 (4.7%)			
富士電機	—	95.3	331,167
富士通ゼネラル	168.3	113.8	275,168
シスメックス	—	30.2	227,466
スタンレー電気	—	33.2	105,410
輸送用機器 (—%)			
極東開発工業	66.1	—	—
スズキ	79.5	—	—
精密機器 (2.5%)			
テルモ	96.9	131	507,625
その他製品 (0.9%)			
ビジョン	—	41.9	171,161
陸運業 (5.8%)			
小田急電鉄	—	25.7	66,665
西日本旅客鉄道	16.4	52.2	499,554
東海旅客鉄道	11.2	15	331,950
ハマキョウレックス	40.7	54.5	192,657
日立物流	—	19.8	59,598
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
トランコム	6.6	—	—
上組	21.9	29.5	70,918
情報・通信業 (13.9%)			
NECネットエスアイ	22.2	73	261,340
GMOペイメントゲートウェイ	72.1	15.3	110,619
日本オラクル	—	22.4	225,568
伊藤忠テクノソリューションズ	209.4	148.9	452,656
大塚商会	61.9	53.4	248,844
日本ユニシス	—	27	95,715
東京放送ホールディングス	95.9	—	—
日本電信電話	33.1	77.9	435,149
KDDI	57.1	190.7	612,909
光通信	21.8	8.7	233,160
SCSK	—	18	104,400
卸売業 (8.5%)			
アルフレッサ ホールディングス	107.2	92.7	212,097

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
第一興商	—	46.4	252,416	
アズワン	41.6	55.2	542,616	
長瀬産業	107.4	144.6	240,903	
豊田通商	82.6	111.2	444,800	
ミスミグループ本社	71.1	—	—	
小売業 (8.7%)				
サンエー	14.5	24.4	120,902	
MonotaRO	64.1	86.3	241,898	
J. フロント リテイリング	197.3	82.4	122,940	
物語コーポレーション	6.8	—	—	
コスモス薬品	6.4	5.6	128,352	
ツルハホールディングス	24	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	52.2	355.1	645,926	
イズミ	10.7	14.3	58,201	
ニトリホールディングス	18.3	23.5	411,015	
銀行業 (1.8%)				
セブン銀行	—	724.6	260,131	
山口フィナンシャルグループ	—	133.5	103,729	
証券、商品先物取引業 (—%)				
FPG	109.5	—	—	
その他金融業 (4.2%)				
芙蓉総合リース	15.3	15.4	111,958	
みずほリース	39.7	35.5	119,635	
東京センチュリー	20.9	21.6	128,304	
リコーリース	14.2	—	—	
オリックス	165.1	191.7	353,590	
三菱UFJリース	216.2	189	132,867	
不動産業 (1.9%)				
野村不動産ホールディングス	—	45	119,700	
スターツコーポレーション	70.5	91.9	254,195	
サービス業 (12.2%)				
日本M&Aセンター	142.7	166.2	628,236	
カカコム	157.5	179	483,837	
ベネフィット・ワン	—	97.6	219,014	
エムスリー	127.5	161.3	497,610	
電通	72.4	—	—	
ユー・エス・エス	41.9	56.3	118,117	
リログループ	66.5	89.5	264,293	
セコム	—	22.3	219,766	
イオンディライト	19.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	4,894	6,594	19,954,909
	銘柄数<比率>	68	75	<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 19,954,909	% 95.7
コール・ローン等、その他	904,500	4.3
投資信託財産総額	20,859,409	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,859,409,855
コール・ローン等	469,668,228
株式(評価額)	19,954,909,500
未収入金	430,244,627
未収配当金	4,587,500
(B) 負債	164,391,262
未払金	105,248,373
未払解約金	59,138,666
未払利息	724
その他未払費用	3,499
(C) 純資産総額(A-B)	20,695,018,593
元本	15,562,922,012
次期繰越損益金	5,132,096,581
(D) 受益権総口数	15,562,922,012口
1口当たり基準価額(C/D)	13,298円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3298円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は14,127,174,491円、期中追加設定元本額は5,562,734,096円、期中一部解約元本額は4,126,986,575円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	6,631,530,159円
日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)	4,504,503,150円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用)	1,765,759,366円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用)	1,342,394,965円
日本連続増配成長株ファンド19-03(繰上償還条項付)	1,015,791,389円
リスク抑制型・4資産バランスファンド	295,446,728円
D C 日本連続増配成長株オープン	7,496,255円

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	335,754,421
受取配当金	336,224,800
受取利息	2,131
その他収益金	4,607
支払利息	△ 477,117
(B) 有価証券売買損益	1,747,783,017
売買益	2,967,693,523
売買損	△1,219,910,506
(C) その他費用等	△ 66,015
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,083,471,423
(E) 前期繰越損益金	2,852,868,892
(F) 追加信託差損益金	1,198,238,823
(G) 解約差損益金	△1,002,482,557
(H) 計(D+E+F+G)	5,132,096,581
次期繰越損益金(H)	5,132,096,581

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。